



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 11 月 実績



平成 27 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成26年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 平成 26 年 11 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 10 月前月比 2.9%減の後、11 月は同 10.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 7.9%減の後、11 月は同 10.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 6.4%減の後、11 月は同 1.3%増となった。内訳をみると製造業が同 7.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.5%増であった。

一方、官公需は、10 月前月比 4.8%増の後、11 月は防衛省、国家公務で増加したものの、地方公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 7.5%減となった。

また、外需は、10 月前月比 4.6%減の後、11 月は原動機、工作機械等で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、同 6.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 6.1%増の後、11 月は産業機械、鉄道車両等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、同 11.6%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 5.5%減の後、11 月は 7.0%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（38.6%増）、造船業（30.4%増）、電気機械（15.2%増）等の 4 業種で、パルプ・紙・紙加工品（59.4%減）、化学工業（40.1%減）、鉄鋼業（38.2%減）、情報通信機械（23.0%減）、「その他輸送用機械」（22.7%減）、非鉄金属（20.8%減）等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 8.7%減の後、11 月は 11.4%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、リース業（30.2%増）、情報サービス業（10.3%増）等の 3 業種で、不動産業（46.4%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（34.6%減）、運輸業・郵便業（27.8%減）、電力業（21.2%減）、金融業・保険業（15.8%減）等の 9 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 1 兆 9,367 億円（前月比 13.3%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,024 億円（同 0.3%増）となり、受注残高は 27 兆 143 億円（同 1.0%減）となった。この結果、手持月数は 12.8 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

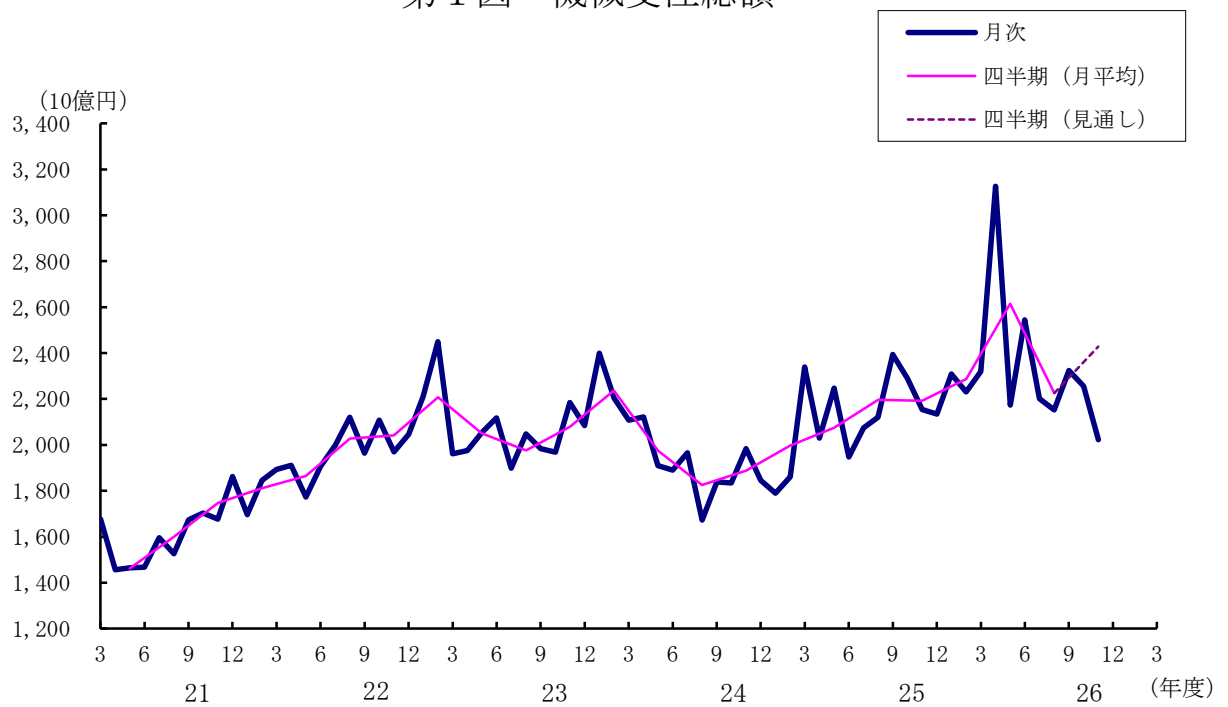
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成25年	平成26年			平成26年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額		65,764	68,594	78,446	66,785	21,527	23,246	22,563	20,222
		( -0.2) [ 15.9]	( 4.3) [ 10.8]	( 14.4) [ 26.9]	( -14.9) [ 0.7]	( -2.2) [ 0.4]	( 8.0) [ -2.4]	( -2.9) [ -1.4]	( -10.4) [ -6.1]
民需		28,822	30,577	27,527	28,930	8,678	10,346	9,532	8,525
		( 2.0) [ 14.0]	( 6.1) [ 18.5]	( -10.0) [ 2.1]	( 5.1) [ 3.5]	( -12.4) [ -8.2]	( 19.2) [ 9.0]	( -7.9) [ -5.0]	( -10.6) [ -12.6]
〃 (船舶・電力を除く)		24,442	25,474	22,824	24,110	8,078	8,316	7,780	7,880
		( 1.9) [ 13.3]	( 4.2) [ 16.4]	( -10.4) [ -0.4]	( 5.6) [ 2.4]	( 4.7) [ -3.3]	( 2.9) [ 7.3]	( -6.4) [ -4.9]	( 1.3) [ -14.6]
製造業		9,829	10,213	9,343	10,523	3,246	3,637	3,438	3,198
		( 2.0) [ 14.8]	( 3.9) [ 22.1]	( -8.5) [ 4.1]	( 12.6) [ 10.2]	( -10.8) [ 2.5]	( 12.0) [ 13.4]	( -5.5) [ 2.9]	( -7.0) [ -4.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)		15,052	14,898	13,905	13,737	4,704	4,783	4,426	4,449
		( 4.9) [ 12.4]	( -1.0) [ 11.8]	( -6.7) [ -3.1]	( -1.2) [ -2.7]	( 10.7) [ -7.0]	( 1.7) [ 3.5]	( -7.5) [ -10.2]	( 0.5) [ -21.2]
官公需		8,135	7,196	9,374	7,708	2,119	2,565	2,688	2,487
		( -11.5) [ 14.4]	( -11.5) [ -9.1]	( 30.3) [ 11.8]	( -17.8) [ -19.7]	( -29.9) [ -22.8]	( 21.0) [ -28.5]	( 4.8) [ -5.5]	( -7.5) [ -6.0]
外需		25,814	27,499	39,111	28,268	10,547	9,552	9,109	8,562
		( -4.4) [ 18.4]	( 6.5) [ 12.8]	( 42.2) [ 61.0]	( -27.7) [ 3.7]	( 29.1) [ 14.9]	( -9.4) [ -4.7]	( -4.6) [ 2.6]	( -6.0) [ 1.0]
代理店		3,076	2,833	3,037	3,145	1,027	1,053	1,117	987
		( 6.7) [ 16.2]	( -7.9) [ -6.3]	( 7.2) [ 13.0]	( 3.6) [ 9.0]	( -3.6) [ 5.3]	( 2.5) [ 10.0]	( 6.1) [ 7.0]	( -11.6) [ -1.7]

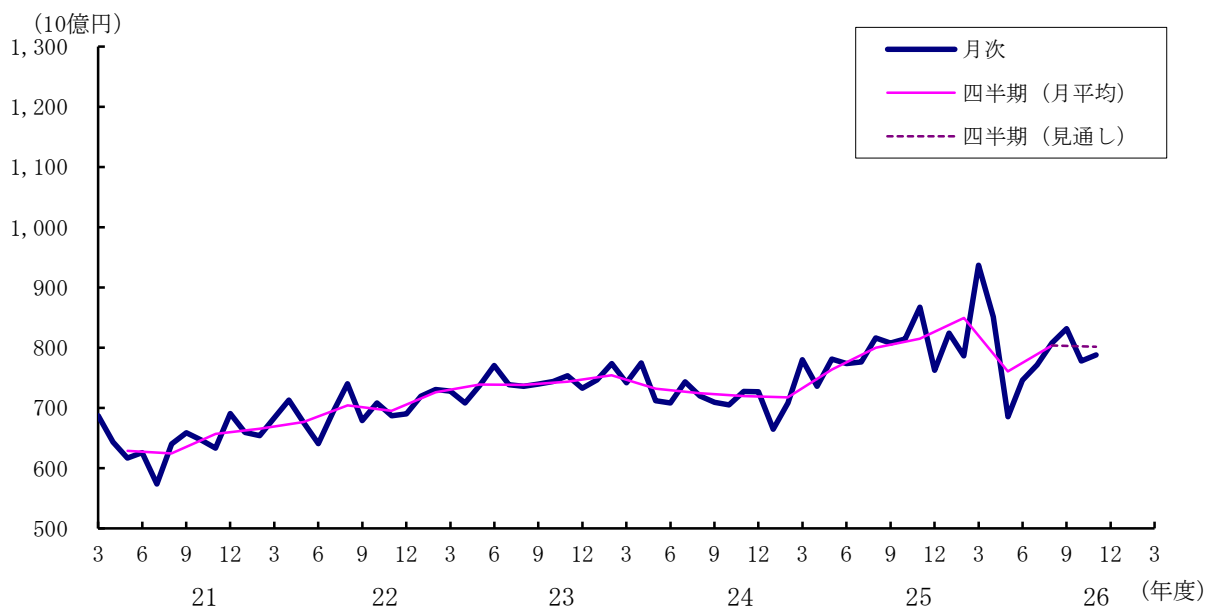
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「26年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

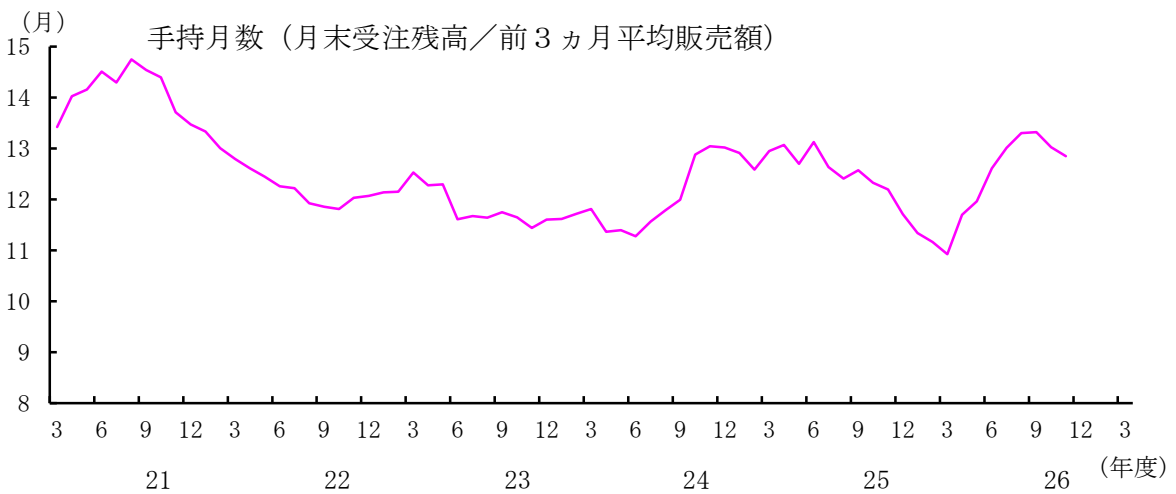
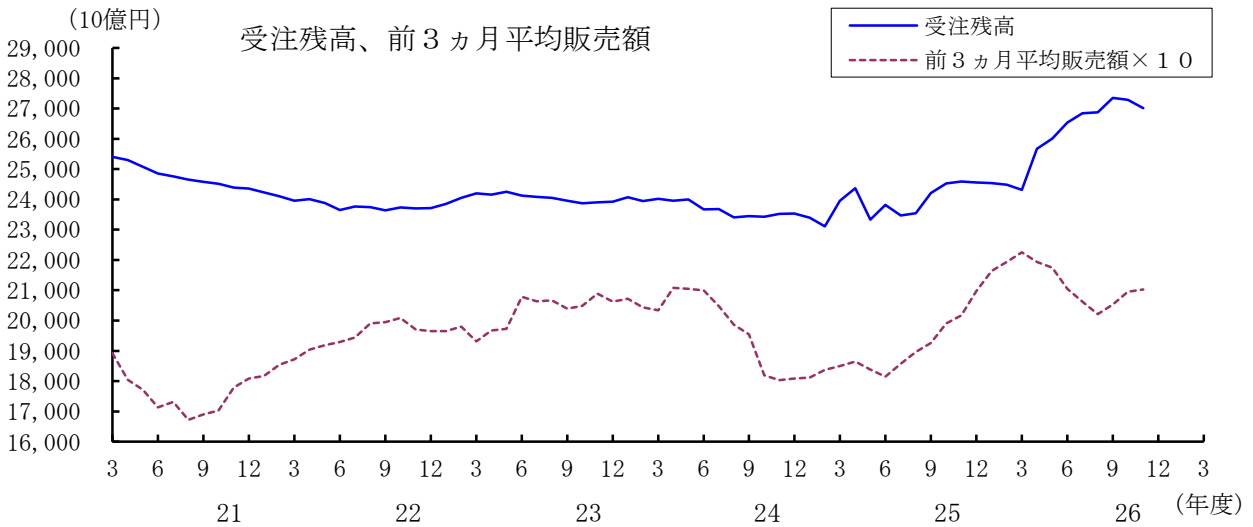
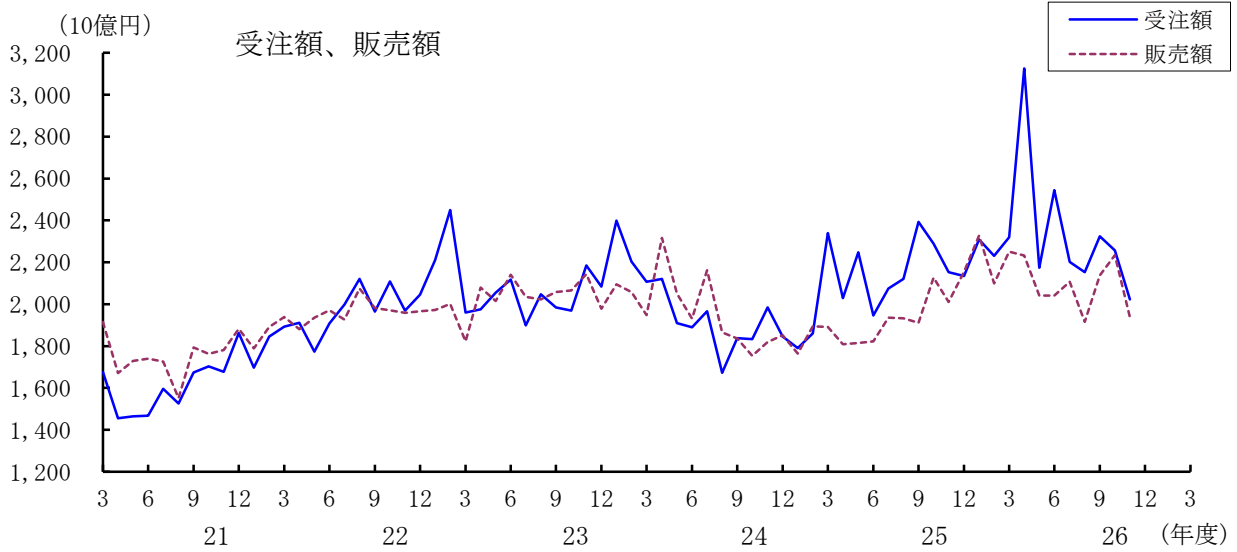
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年	平成26年			平成26年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
I 製造業計		2.0	3.9	-8.5	12.6	-10.8	12.0	-5.5	-7.0
1 食品製造業		0.9	1.1	-28.5	8.0	-6.4	19.8	-2.7	-2.1
2 パルプ・紙・紙加工品		-7.5	-52.5	-2.2	159.1	145.6	6.6	-68.8	-59.4
3 化学工業		22.3	-5.9	-4.9	37.8	-50.1	24.3	17.3	-40.1
4 石油製品・石炭製品		-35.3	-2.9	-25.8	178.2	-82.2	492.1	-74.7	38.6
5 鉄鋼業		-12.2	10.2	1.2	0.5	-1.3	-16.7	39.4	-38.2
6 非鉄金属		-21.8	52.4	-9.9	-3.9	48.4	-30.5	-12.3	-20.8
7 金属製品		-1.1	-13.7	7.9	12.1	-14.1	4.8	34.7	-11.6
8 一般機械		10.0	-3.0	-3.4	12.0	-7.6	4.7	4.5	-4.1
9 電気機械		6.5	1.1	-16.0	10.3	-3.9	46.1	-21.2	15.2
10 情報通信機械		-9.9	12.5	-9.9	7.3	-6.0	-2.8	28.5	-23.0
11 自動車・同付属品		8.0	5.3	-0.8	-3.0	-1.3	15.8	-8.3	-4.7
12 造船業		8.3	24.5	21.2	-31.8	34.8	-13.7	16.1	30.4
13 その他輸送用機械		23.5	-11.9	-23.8	21.3	43.2	10.2	-7.3	-22.7
14 精密機械		12.9	-12.0	-1.7	4.1	-16.2	13.2	20.1	-5.0
15 「その他製造業」		8.6	30.4	-20.1	8.1	-5.7	-4.1	2.1	4.8
II 非製造業計		4.3	3.7	-8.7	0.1	-12.7	21.6	-8.7	-11.4
16 農林漁業		7.9	5.3	-35.9	-3.0	-9.0	5.8	24.8	-15.4
17 鉱業・採石業・砂利採取業		6.7	1.5	-2.0	99.6	195.6	-68.6	6.3	-34.6
18 建設業		11.2	-11.9	12.8	-1.2	12.1	-10.4	4.5	-12.1
19 電力業		1.1	23.8	-21.5	16.5	-49.9	79.6	-31.7	-21.2
20 運輸業・郵便業		8.8	24.1	-8.8	-10.1	-3.6	9.7	46.7	-27.8
21 通信業		1.1	8.6	-15.1	4.8	-4.7	49.1	-35.9	-3.8
22 卸売業・小売業		20.7	-16.1	18.2	-14.9	-2.2	19.0	-3.4	-10.7
23 金融業・保険業		14.4	-16.3	21.5	-27.1	-19.4	5.8	21.1	-15.8
24 不動産業		12.4	-25.0	98.5	-15.4	-5.5	44.4	-44.8	-46.4
25 情報サービス業		-6.1	-0.3	-7.0	-3.4	-1.3	19.8	-0.6	10.3
26 リース業		6.5	-21.9	7.7	24.8	219.9	-60.2	-16.0	30.2
27 「その他非製造業」		4.8	5.6	-13.3	-1.5	-2.2	-7.8	-1.2	5.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

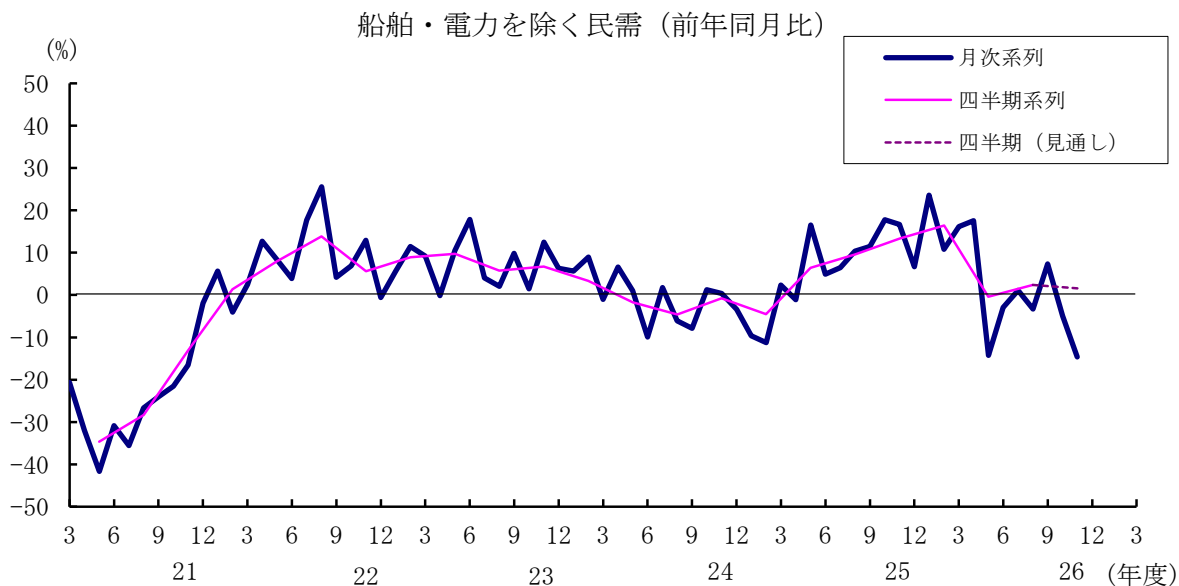
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年11月の受注総額は、1兆7,351億円で前年同月比6.1%減、「船舶を除く総額」では同5.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,435億円で前年同月比12.6%減（船舶を除くと同15.0%減、船舶・電力を除くと同14.6%減）、官公需は1,777億円で同6.0%減、外需は7,140億円で同1.0%増、また、代理店は1,000億円で同1.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.8%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（54.3%増）、金属製品（17.6%増）、精密機械（13.9%増）、一般機械（7.9%増）等の7業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（87.3%減）、石油製品・石炭製品（38.6%減）、化学工業（29.4%減）、「その他輸送用機械」（20.8%減）、非鉄金属（16.7%減）等の8業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比17.2%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、情報サービス業（8.7%増）、運輸業・郵便業（4.3%増）の2業種が増加となった。反面、不動産業（52.2%減）、卸売業・小売業（34.7%減）、金融業・保険業（30.6%減）、農林漁業（30.4%減）、リース業（25.5%減）、通信業（24.8%減）等の10業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(33.8%増)、原動機(7.7%増)及び道路車両(4.8%増)で増加となった。反面、鉄道車両(38.5%減)、船舶(23.9%減)、重電機(23.7%減)、航空機(16.1%減)、産業機械(10.6%減)及び電子・通信機械(0.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(425.8%増)、道路車両(17.5%増)及び工作機械(11.1%増)で増加となった。反面、鉄道車両(56.2%減)、重電機(35.9%減)、原動機(22.2%減)、電子・通信機械(12.5%減)、産業機械(10.4%減)及び航空機(4.9%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	平成26年 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	14.0	18.5	2.1	3.5	-8.2	9.0	-5.0	-12.6
原 動 機	3.1	29.1	16.7	30.3	-14.0	32.1	-24.5	-22.2
重 電 機	43.5	14.4	5.4	25.8	-16.7	66.1	-4.2	-35.9
電子・通信機械	7.4	9.5	-3.5	-5.2	-13.5	3.4	-11.7	-12.5
産 業 機 械	17.3	16.9	-0.4	-1.8	-4.6	-1.0	-0.6	-10.4
工 作 機 械	43.2	29.0	29.7	23.1	27.9	10.9	5.7	11.1
鉄 道 車 両	-13.9	30.5	1.9	6.5	55.3	-23.8	57.7	-56.2
道 路 車 両	29.4	27.9	6.8	17.6	13.8	28.3	16.4	17.5
航 空 機	111.9	265.4	-58.9	0.2	45.7	-18.1	-33.1	-4.9
船 舶	59.7	11.4	356.0	-57.4	-37.5	-87.6	269.5	425.8

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(34.6%増)、重電機(8.4%増)、航空機(5.9%増)及び原動機(4.8%増)で増加となった。反面、電子・通信機械(15.5%減)、船舶(9.8%減)、鉄道車両(6.3%減)、産業機械(1.1%減)及び道路車両(1.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.7%減となった。

### (3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(24.6%増)、産業機械(17.0%増)、工作機械(10.1%増)、鉄道車両(9.6%増)、道路車両(8.9%増)、電子・通信機械(8.7%増)、重電機(6.7%増)及び原動機(0.5%増)で増加となった。反面、航空機(1.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.8%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

11月の受注額は、200億円で前年同月比30.7%減、販売額は、185億円で同11.9%増、受注残高は、4,489億円で同6.6%減となった。

### (2) 軸受

11月の受注額は、517億円で前年同月比4.5%増、販売額は、554億円で同3.7%増、受注残高は、817億円で同16.1%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,025億円で前年同月比3.5%減、販売額は、1,073億円で同1.3%減、受注残高は、930億円で同23.4%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	( 〃 ) -----	29
機種別販売額	( 〃 ) -----	33
機種別受注残高	( 〃 ) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 11 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 26 年 11 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----